

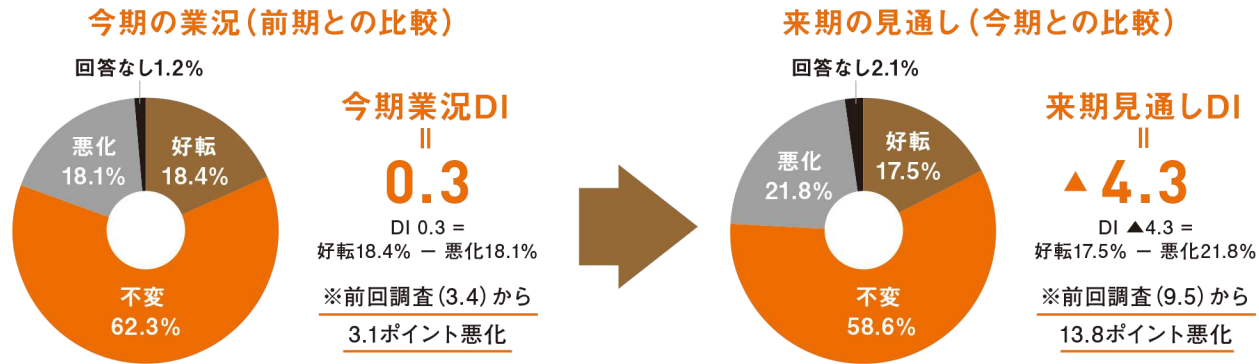
世田谷区における中小企業の景況

第67回調査実施概要

1.調査時期：2019年4月1日～4月11日 2.対象期間：2019年1月～2019年3月期、および2019年4月～2019年6月期見通し 3.調査対象：東京商工会議所世田谷支部会員(3,037社) ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)・・・資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業・・・資本金1億円

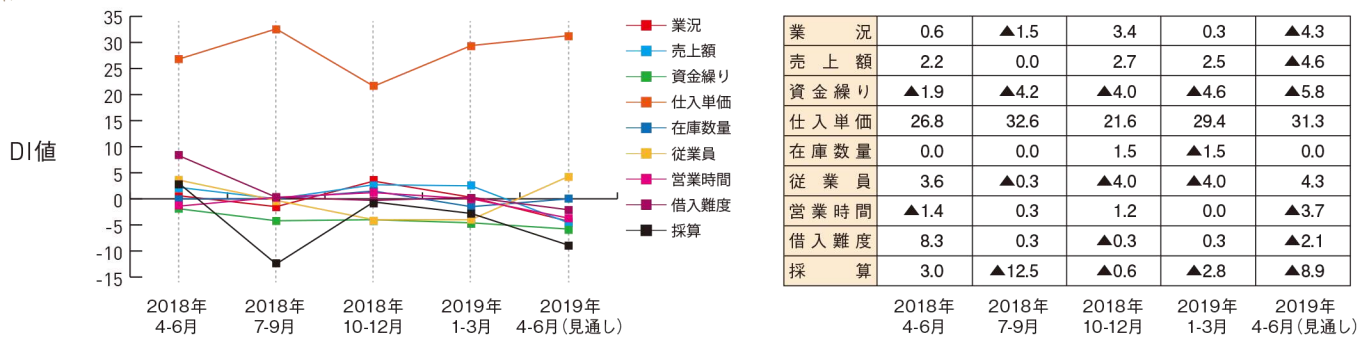
業況

今期(2019年1-3月期実績)の業況DIは、0.3ポイントで前期から3.1ポイント悪化となった。来期の業況見通しDIも▲4.3ポイントとなり、前回調査より13.8ポイント悪化する見通し。



主な指標別の傾向

今期は、仕入単価29.4(前期比+7.8)、借入難度0.3(同+0.6)の2指標のみポイントが増加し、従業員▲4.0(同0.0)はほぼ横ばいで推移、在庫数量▲1.5(同▲3.1)など5指標でポイントが減少した。来期見通しは、従業員4.3(当期比+8.3)など3指標でポイントの増加が見込まれ、売上額▲4.6(当期比▲7.1)、採算▲8.9(同▲6.1)など5指標でポイント減少が見込まれる。



主要景況指数表[今期の状況(前期比)]

(注)調査項目：業況(好転⇨悪化)、売上額(増加⇨減少)、資金繰り(好転⇨悪化)、仕入単価(上昇⇨低下)、在庫数量(増加⇨減少)、従業員(増加⇨減少)、営業時間(延長⇨短縮)、借入難度(容易⇨困難)、採算(好転⇨悪化)

	業況	前年 同期比	売上額	前年 同期比	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全 体	0.3	▲1.2	2.5	0.6	▲4.6	29.4	▲1.5	▲4.0	0.0	0.3	▲2.8
製造業	▲16.3	▲14.0	▲14.0	▲14.0	▲14.0	51.2	7.0	4.7	▲4.7	2.3	▲7.0
建設業	16.7	16.7	27.8	22.2	1.9	27.8	▲1.9	3.7	11.1	3.7	11.1
不動産業	7.7	▲10.3	10.3	▲7.7	▲2.6	15.4	▲5.1	▲2.6	2.6	▲7.7	▲10.3
卸売業	▲5.9	▲11.8	2.9	5.9	▲5.9	52.9	2.9	▲8.8	▲11.8	0.0	▲20.6
小売業	1.4	▲7.2	2.9	▲5.8	▲1.4	21.7	▲11.6	▲14.5	▲1.4	0.0	▲8.7
サービス業	▲3.4	6.9	▲9.2	1.1	▲6.9	23.0	2.3	▲3.4	0.0	1.1	5.7

主要景況指数表[来期の見通し(当期比)]

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全 体	▲4.3	▲4.6	▲5.8	31.3	0.0	4.3	▲3.7	▲2.1	▲8.9
製造業	0.0	▲7.0	▲11.6	46.5	7.0	18.6	▲2.3	2.3	▲7.0
建設業	3.7	1.9	1.9	35.2	0.0	11.1	5.6	▲1.9	1.9
不動産業	▲17.9	▲17.9	▲17.9	17.9	0.0	▲2.6	▲10.3	▲10.3	▲28.2
卸売業	▲14.7	▲5.9	▲8.8	47.1	8.8	8.8	▲5.9	▲2.9	▲17.6
小売業	5.8	5.8	0.0	29.0	▲5.8	▲2.9	▲7.2	0.0	▲4.3
サービス業	▲9.2	▲9.2	▲5.7	23.0	▲2.3	0.0	▲3.4	▲2.3	▲8.0

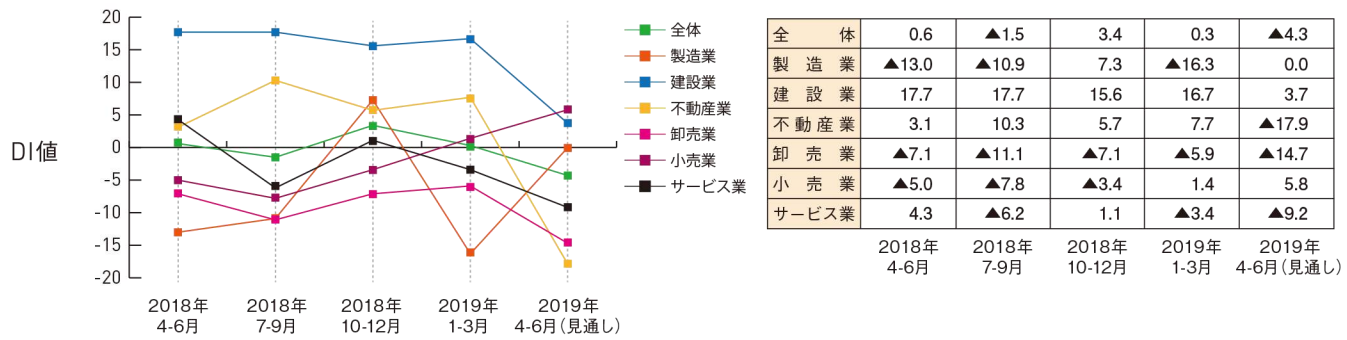
概況：<DI(Diffusion Index)とは…> DI(%)=「良い」「増加」等企業割合-「悪い」「減少」等企業割合

DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」したとする企業の割合が多く、景気(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景気が低迷の傾向にあることを示します。

以下、または従業員100人以下 ③小売業・・・資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業・・・資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。 5.回収状況：合計326社(回収率10.7%) 製造業・・・43社・不動産業・・・39社・小売業(飲食業含む)・・・69社・建設業・・・54社・卸売業・・・34社・サービス業・・・87社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

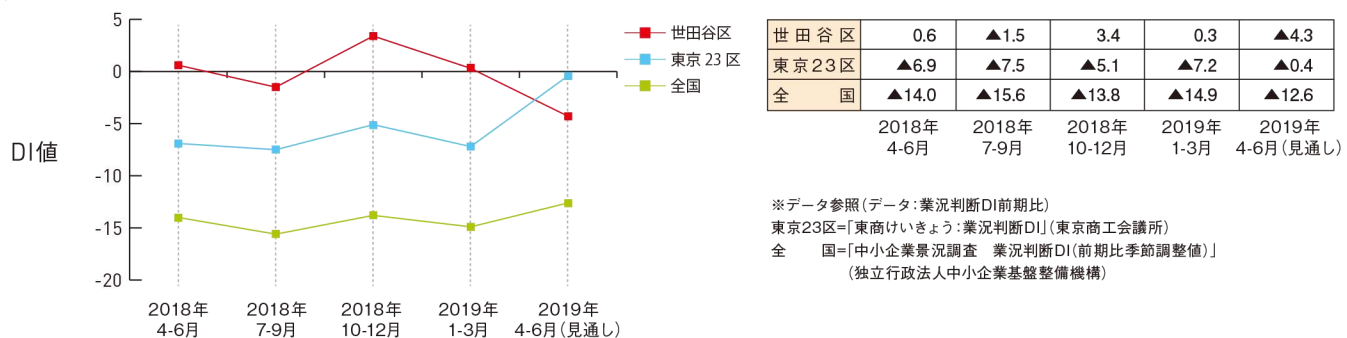
業種別の動向

今期の業種別DIは「小売業」1.4(前期比+4.9)、「不動産業」7.7(同+2.0)など4業種でポイントが増加し改善、「製造業」▲16.3(同▲23.6)、「サービス業」▲3.4(同▲4.6)の2業種で悪化した。来期は「製造業」0.0(同+16.3)、「小売業」5.8(当期比+4.3)の2業種でポイントが増加する見通し。



東京都・全国との比較

「世田谷区」(0.3ポイント、前期比▲3.0)、「東京23区」(▲7.2ポイント、前期比▲2.1)、「全国」(▲14.9ポイント、前期比▲1.1)ともにポイントが減少した。来期は「世田谷区」(▲4.3ポイント、当期比▲4.6)と引き続き減少する見通し。一方、「東京23区」(▲0.4ポイント、当期比+6.8)、「全国」(▲12.6ポイント、当期比+2.3)は改善する見通し。



※データ参照(データ：業況判断DI(前期比))
東京23区=「東商けいきょう：業況判断DI」(東京商工会議所)
全 国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「従業員の確保難」34.7%(前期比▲1.3ポイント)と12期連続で1位となった。2位「人件費の増加」29.1%(同+6.0ポイント)と、3位「仕入単価、下請単価の上昇」28.5%(同+6.9ポイント)は前期に引き続き同位となり、ポイントもともに増加した。4位「需要の停滞」17.5%(同+1.6ポイント)は前回順位6位より上昇。5位「人件費以外の経費の増加」17.2%(同+0.4ポイント)は前回と同位。6位には「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」が16.9%(同+5.9ポイント)と前回順位9位より上昇した。13位には「購買力の他地域への流出」5.8%(同+1.0ポイント)が前回順位14位より上昇した。

順位	項 目	回答数	回答率	前回順位	順位	項 目	回答数	回答率	前回順位
1	従業員の確保難	113	34.7%	— 1	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	23	7.1%	— 11
2	人件費の増加	95	29.1%	— 2	12	事業資金の借入難	21	6.4%	— 12
3	仕入単価、下請単価の上昇	93	28.5%	— 3	13	購買力の他地域への流出	19	5.8%	↑ 14
4	需要の停滞	57	17.5%	↑ 6	14	取引条件の悪化	15	4.6%	— 14
5	人件費以外の経費の増加	56	17.2%	— 5	14	その他	15	4.6%	↓ 12
6	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	55	16.9%	↑ 9	16	在庫の過剰	8	2.5%	— 16
7	購買ニーズの変化への対応	53	16.3%	↓ 4	17	在庫の不足	6	1.8%	↑ 20
8	新規参入者の進出や同業者の増加	47	14.4%	↓ 7	18	代金回収の悪化	4	1.2%	↓ 17
9	大企業(大型店)進出による競争激化	41	12.6%	↓ 8	19	金利負担の増加	3	0.9%	— 19
10	生産設備の不足・老朽化	34	10.4%	— 10	20	生産設備の過剰	1	0.3%	↓ 18

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。